

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計資料		
1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】		
・「月例経済報告」抜粋	5
・「宮崎県金融経済概況」抜粋	6
・データ編	8

平成25年11月

宮崎県総合政策部統計調査課

1 宮崎県景気動向指数（平成25年8月分）

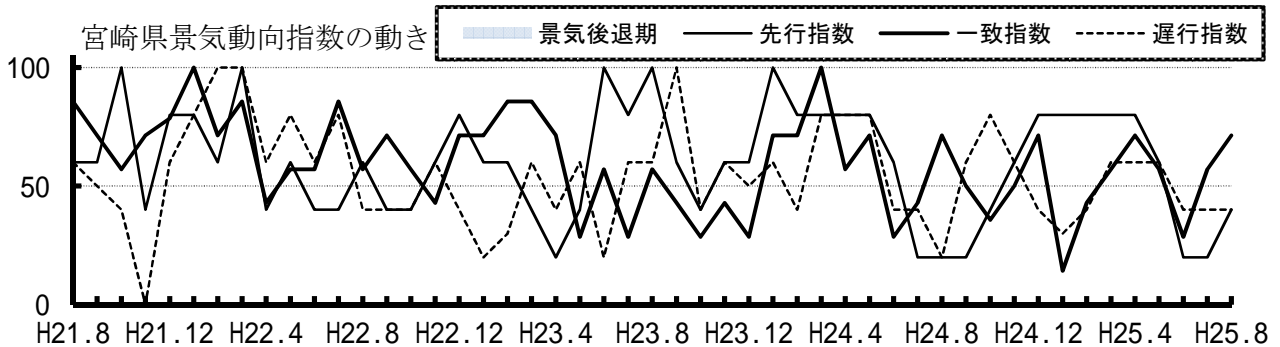
(1) 今月の動き

平成25年8月の本県のDIは、

先行指数は 40.0%となり、3か月連続で 50.0%を下回った。

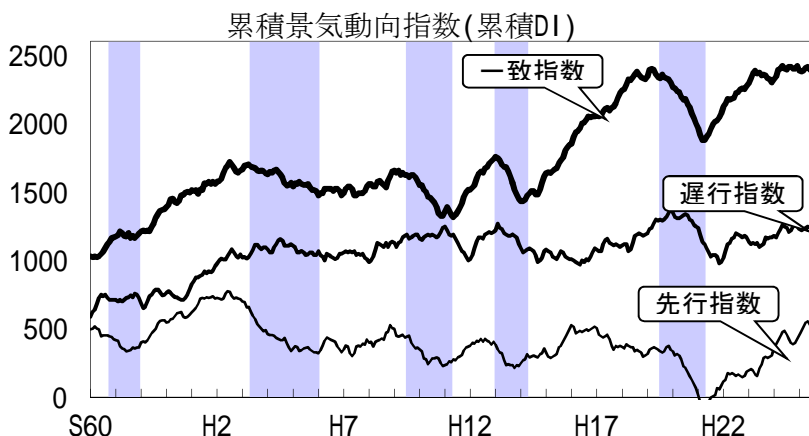
一致指数は 71.4%となり、2か月連続で 50.0%を上回った。

遅行指数は 40.0%となり、3か月連続で 50.0%を下回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	2	鉱工業在庫率指数(逆)、ホテル・旅館宿泊客数	新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、新設住宅着工戸数
一致系列	7	5	有効求人倍率、大口電力使用量、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、雇用保険受給者実人数(逆)	大型小売店販売額(実質)、輸入通関実績(実質)
遅行系列	5	2	家計消費支出（勤労者世帯）、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）	鉱工業在庫指数、資本財出荷指数、貸出約定平均金利

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数（平成25年8月分）（平成17年＝100）

平成25年8月の鉱工業指数（季節調整済指数）

注1

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
	値	前月比(%)	値	前月比(%)	値	前月比(%)
生産	114.4	28.8	97.0	0.9	97.5	2.0
出荷	101.3	12.8	95.5	0.1	100.5	0.8
在庫	118.7	0.8	108.5	0.2	112.5	1.7

注1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみる事ができる。

【生産】

114.4（前月比28.8%上昇）～2か月連続の上昇～

生産指数（季節調整済指数）は前月比28.8%（増）の114.4で、2か月連続で上昇した。これは、一般機械工業や金属製品工業などが低下したが、電子部品・デバイス工業や食料品工業などが上昇したためである。

【出荷】

101.3（前月比12.8%上昇）～2か月連続の上昇～

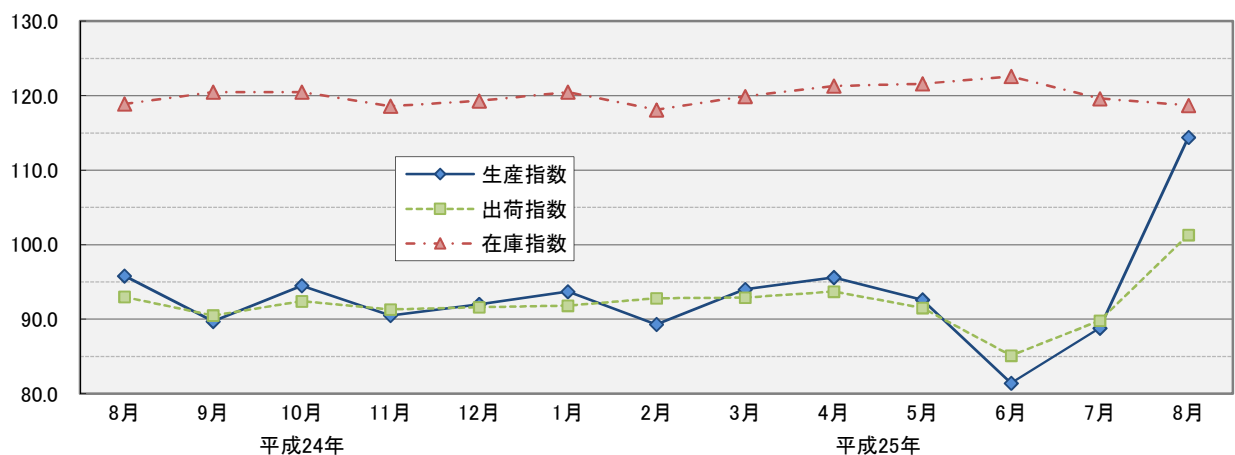
出荷指数（季節調整済指数）は前月比12.8%（増）の101.3で、2か月連続で上昇した。これは、金属製品工業や紙・紙加工品工業などが低下したが、電子部品・デバイス工業や食料品工業などが上昇したためである。

【在庫】

118.7（前月比0.8%低下）～2か月連続の低下～

在庫指数（季節調整済指数）は前月比0.8%（減）の118.7で、2か月連続で低下した。これは、鉄鋼業や繊維工業などが上昇したが、精密機械工業や紙・紙加工品工業などが低下したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成17年＝100）



鉱工業指数は、生産・出荷を101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成25年8月分）

宮崎県における平成25年8月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 208,294円で、前年同月比 0.8%減
- ・ 総実労働時間は 149.1時間で、前年同月比 0.2%減
- ・ 常用労働者数は 324,647人で、前年同月比 0.9%減

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 224,848円で、前年同月比 0.2%増であった。
このうち、「所定内給与」は 195,340円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 208,294円で、前年同月比 0.8%減であった。

(2) 労働時間

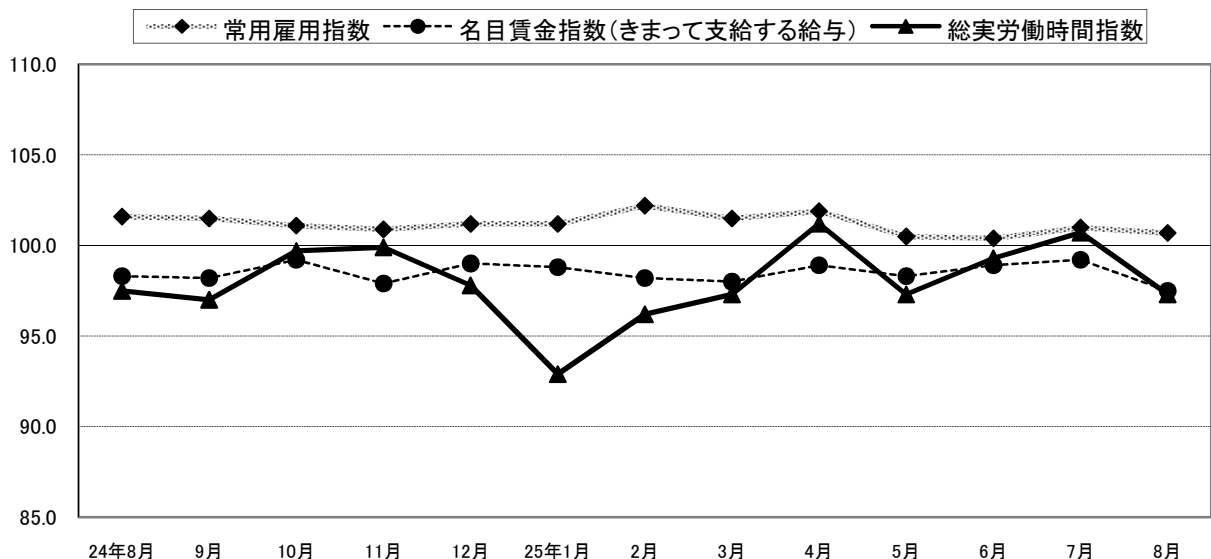
「1人平均月間総実労働時間」は 149.1時間で、前年同月比 0.2%減であった。
このうち、「所定内労働時間」は 140.1時間、「所定外労働時間」は 9.0時間であった。
また、「1人平均月間出勤日数」は19.9日で、前年同月差 0.1日減であった。

(3) 雇 用

「常用労働者数」は 324,647人で、前年同月比 0.9%減であった。

《参考》

	事業規模 5 人以上	前年同月比 (指数又は日での比較)
1 賃 金 (名目)		
一人平均現金給与総額	224,848円	(+) 0.2%
所定内給与	195,340円	(-) 1.3%
きまって支給する給与	208,294円	(-) 0.8%
2 労働時間		
総実労働時間数	149.1時間	(-) 0.2%
所定内労働時間数	140.1時間	(-) 0.9%
所定外労働時間数	9.0時間	(+) 12.5%
出勤日数	19.9日	(-) 0.1日
3 雇 用		
常用労働者数	324,647人	(-) 0.9%



4 宮崎市の消費者物価指数（平成25年8月調査分）

総合指数 100.4 （平成22年=100） 前月比（+）0.6% 前年同月比（+）0.6%

(1) 概況

平成25年8月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で100.4となり、前月は0.6%の上昇、前年同月比は0.6%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成25年4月は0.9%の下落、5月は0.5%の下落、6月は0.1%の上昇、7月は0.3%の上昇、8月は0.6%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は100.4となり、前月比は0.4%の上昇、前年同月比は0.5%の上昇となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成25年8月）

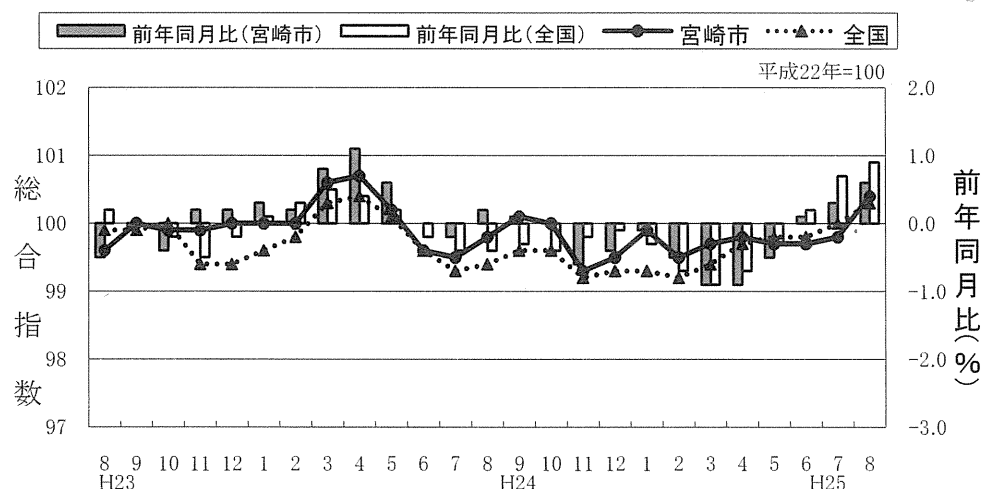
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	100.4	0.6		0.6	
食料	99.5	1.0	0.25	-0.8	-0.17
住居	99.3			-0.5	-0.12
光熱・水道	112.2	0.3	0.02	5.6	0.36
家具・家事用品	89.5	0.6	0.02		
被服及び履物	91.4	-2.8	-0.10	0.9	0.03
保健医療	99.5			-0.5	-0.02
交通・通信	105.5	1.8	0.29	3.6	0.56
教育	99.8			0.3	0.01
教養娯楽	95.9	1.0	0.09	-1.4	-0.13
諸雑費	104.3		0.01	1.1	0.07

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	交通・通信	自動車等関係費	1.7	0.18	ガソリン
	食料	肉類	7.3	0.16	鶏肉
下落	被服及び履物	シャツ・セーター・下着類	-5.0	-0.05	ブラウス（半袖）

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	交通・通信	自動車等関係費	6.0	0.61	ガソリン
	光熱・水道	電気代	8.8	0.26	
下落	食料	穀類	-6.2	-0.13	うるち米
	教養娯楽	教養娯楽用品	-4.5	-0.09	トレーニングパンツ



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成25年10月24日：内閣府）

【基調判断】

9月月例	10月月例
<p>景気は、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、このところ持ち直しの動きが緩やかになっている。 生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、大企業を中心に改善している。設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。 ・企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・個人消費は持ち直し傾向にある。 ・物価の動向を総合してみると、デフレ状態ではなくなりつつある。 <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>	<p>景気は、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、大企業を中心に改善している。設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。 ・企業の業況判断は、さらに改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・個人消費は持ち直し傾向にある。 ・物価の動向を総合してみると、デフレ状態ではなくなりつつある。 <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>

【各論】

	9月月例	10月月例
個人消費	持ち直し傾向にある。	持ち直し傾向にある。
設備投資	非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。	非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。
住宅建設	増加している。	増加している。
公共投資	堅調に推移している。	堅調に推移している。
輸出	このところ持ち直しの動きが緩やかになっている。	おおむね横ばいとなっている。
輸入	横ばいとなっている。	このところ持ち直しの動きがみられる。
貿易・サービス収支	赤字は、おおむね横ばいとなっている。	赤字は、横ばいとなっている。
生産	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
企業収益	大企業を中心に改善している。	大企業を中心に改善している。
業況判断	改善している。	さらに改善している。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	改善している。	改善している。
国内企業物価	緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。
消費者物価	エネルギーを中心に上昇しており、それを除いた基調としても底堅さがみられる。	エネルギーを中心に上昇しており、それを除いた基調としても底堅さがみられる。
海外経済	世界の景気は、弱い回復が続いているものの、底堅さもみられる。 先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、次第に底堅さを増すことが期待される。ただし、アメリカの政策動向による影響、中国やその他新興国経済の先行き、欧州政府債務問題、地政学的リスクの高まり等に留意する必要がある。	世界の景気は、弱い回復が続いているものの、底堅さもみられる。 先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、次第に底堅さを増すことが期待される。ただし、アメリカの政策動向による影響、中国やその他新興国経済の先行き、欧州政府債務問題等に留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成25年10月7日：日本銀行宮崎事務所）

2013年10月7日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、持ち直しの動きに弱さが残る状況にあるが、全体としては明るい動きに広がりが見られる。

1. 個人消費については、小売は、全体としては回復感に乏しい状況にあるが、一部でのやや明るい動きは続いている。観光も、低水準ながら緩やかに改善する方向にある。

—— 小売動向をみると、8月は、クリアランスセール開催時期変更の影響もあって衣料品の販売が伸び悩み、大型小売店販売額は前年を下回った。9月は、スーパーで衣料品販売が伸び悩みなど、全体としては引き続き回復感に乏しい状況にあるが、残暑による食料品や飲料販売の底上げを指摘する声も聞かれるほか、高額商品や催事の販売が引き続き堅調であるなど、一部での明るい動きは続いている。

—— 乗用車新車登録台数（含む軽自動車）をみると、8月は、普通車を中心に前年割れとなったが、9月は、新型車投入効果もあって、軽自動車を中心に前年を上回った。また、家電販売は、白物家電の販売がやや持ち直しているとの声も聞かれるが、薄型テレビの販売不振が続く中で、全体としては低調に推移している。

—— 主要ホテル・旅館宿泊客の動きをみると、8月は国内客を中心に観光客の入り込みが増加したこともあって、全体では前年を上回った。また、9月の当店ヒアリング先の宿泊動向を窺うと、コンベンション開催の減少による団体客減少を指摘する先がみられたが、前年に比べ天候に恵まれた中で、個人・グループを中心とした観光客の持ち直しを指摘する声も聞かれるなど、水準としては低位ながらも、緩やかな改善の動きが続いている。

—— 主要観光施設入場者数をみると、8月は県外客を中心とする観光客の入り込みが堅調であったこともあって、前年を上回った。また、9月についても、前年に比べ天候に恵まれた中で、県外客を中心に前年を上回っているとする先が多い。

2. 公共投資は、増加している。

—— 7-8月の公共工事請負金額は、工事発注件数が増加した県や市町村を中心に前年を上回った。足許も、工事発注件数が引き続き増加しているとの声も聞かれるなど、増加している。

3. 住宅投資は、持ち直す動きがみられる。

—— 7-8月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家を中心に前年を上回った。9月以降の動きをみると、消費税率引き上げを睨んで消費者の動きが積極化しているとの声が聞かれるなど、持ち直す動きがみられる。

4. 生産は、持ち直しの動きがみられている。

—— 鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、7月は、一部先における生産水準引き上げの影響もあり、全体では前月比上昇した。足許までの動きをみると、食料品が概ね横ばい圏内で推移している中、電子部品・デバイス関連の一部で増産の動きがみられているほか、幅広い業種で生産水準の上昇を指摘する声が聞かれるなど、全体として持ち直しの動きがみられている。

5. 雇用環境は、依然として厳しいが、一部では改善の動きがみられている。

—— 有効求人倍率（季節調整済）は、7月に0.80倍と前月比大幅に上昇した後、8月は0.79倍と前月比低下した。8月の新規求人数をみると、サービス業が若干増加したが、医療・福祉業が減少したこともあり、全体では前年を小幅に下回った。新規求職者数は、7月に前年をやや上回ったが、8月は自己都合、事業主都合求職者を中心に再び前年割れに転じている。

—— この間、常用雇用者数が前年を下回ったが、現金給与総額は小幅に前年を上回るなど、雇用環境は引き続き厳しいながらも一部に改善の動きがみられる。

6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

—— 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業や医療・福祉業向けを中心に、それぞれ前年を上回って推移している。この間、再生可能エネルギー向け貸出も一部にみられている。

—— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下基調にある。

—— 企業倒産をみると、9月の倒産件数は1件と低位にある。

以 上

(データ編)

— 全国 —

年 月	雇用・労働								
	有効求人倍率 (季節調整済) 倍	新規求職 申込件数 (原数値) 千件	新規 求人数 (原数値) 千人	常用 雇用指数 22年=100	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業) 22年=100	完全 失業率 (季節調整済) %	
					現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100			
20年	0.88	6,492	8,142	98.8	101.3	99.7	110.9	4.0	
21	0.47	7,919	6,273	99.6	98.7	98.9	75.2	5.1	
22	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1	
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]	
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.4	99.8	100.9	4.4	
24年 8月	0.81	521	751	101.6	86.9	99.6	97.5	4.2	
9	0.81	539	739	101.5	84.0	99.5	98.7	4.3	
10	0.81	595	819	101.6	84.6	100.0	98.7	4.2	
11	0.82	492	742	101.7	87.6	100.3	98.7	4.2	
12	0.83	414	628	101.8	171.9	100.1	100.6	4.3	
25年 1	0.85	619	814	101.3	85.7	98.5	89.8	4.2	
2	0.85	566	809	101.1	83.5	99.5	100.0	4.3	
3	0.86	610	793	100.7	87.3	99.8	103.2	4.1	
4	0.89	755	782	101.8	86.2	100.6	103.8	4.1	
5	0.90	592	774	102.2	84.5	98.9	96.8	4.1	
6	0.92	492	744	102.5	137.7	99.4	103.2	3.9	
7	0.94	528	827	102.6	113.6	98.7	106.4	3.8	
8	0.95	480	783	r 102.4	r 85.5	r 98.4	r 103.2	4.1	
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				注) 30人以上	総務省 「労働力 調査」

[]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働								
	有効求人倍率 (季節調整済) 倍	新規求職 申込件数 (原数値) 件	新規 求人数 (原数値) 人	常用 雇用指数 22年=100	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業) 22年=100	完全 失業率 (季節調整済) %	
					現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100			
20年	0.56	77,201	62,712	108.6	104.1	102.4	79.9	3.4	
21	0.39	87,307	57,100	102.0	100.4	100.0	68.6	4.4	
22	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8	
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	102.1	4.4	
24	0.69	80,102	86,294	100.8	98.9	99.1	94.2	...	
24年 8月	0.72	6,435	7,230	101.6	90.0	98.4	93.4	—	
9	0.71	6,431	7,246	101.5	84.4	98.0	97.1	—	
10	0.71	6,647	7,985	101.1	85.3	99.2	90.5	—	
11	0.72	5,387	7,080	100.9	87.0	98.7	92.0	—	
12	0.73	4,204	5,919	101.2	167.2	99.5	95.6	—	
25年 1	0.72	7,188	7,979	101.2	88.4	98.9	83.2	—	
2	0.70	6,670	7,767	102.2	85.2	98.7	93.4	—	
3	0.72	7,037	7,647	101.5	86.0	98.3	100.0	—	
4	0.70	8,893	7,008	101.9	86.0	99.1	108.8	—	
5	0.73	6,835	7,189	100.5	86.3	98.6	93.4	—	
6	0.74	5,676	6,688	100.4	134.1	99.2	86.9	—	
7	0.80	6,173	8,185	101.0	108.8	99.3	90.5	—	
8	0.79	5,738	7,181	100.7	89.6	96.9	94.2	—	
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				注) 30人以上	総務省 ※ モデル 推計値

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	大型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費 者 物価指数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	億円		22年=100	円			
20年	209,511	—	102.1	296,932	—	—	—
21	197,758	—	100.7	291,737	—	—	—
22	195,791	—	100.0	290,244	—	—	—
23	195,933	—	99.7	282,966	—	—	—
24	195,916	—	99.7	…	—	—	—
24年 8月	15,568	—	99.4	286,036	27.3	9.1	33.3
9	14,700	—	99.6	266,705	36.4	13.6	33.3
10	15,672	—	99.6	284,238	31.8	22.7	83.3
11	16,630	—	99.2	273,772	45.5	18.2	50.0
12	21,048	—	99.3	325,492	81.8	72.7	83.3
25年 1	16,872	—	99.3	288,934	68.2	72.7	50.0
2	14,239	—	99.2	268,099	90.9	81.8	50.0
3	16,598	—	99.4	316,166	90.9	81.8	66.7
4	15,508	—	99.7	304,382	81.8	81.8	66.7
5	15,889	—	99.8	282,366	90.9	90.9	66.7
6	16,385	—	99.8	296,512	54.5	54.5	66.7
7	17,127	—	100.0	286,098	70.0	80.0	60.0
8	15,823	—	100.3	284,646	30.0	40.0	60.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	大型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費 者 物価指数 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	百万円	人	22年=100	円			
20年	89,268	1,173,461	102.8	266,500	—	—	—
21	85,972	1,044,242	101.2	243,309	—	—	—
22	90,594	1,016,949	100.0	265,322	—	—	—
23	89,145	979,463	99.8	271,162	—	—	—
24	…	1,052,673	99.9	…	—	—	—
24年 8月	7,496	124,367	99.8	233,243	20.0	71.4	20.0
9	6,407	67,823	100.1	255,433	20.0	50.0	60.0
10	6,979	82,276	100.0	288,203	40.0	35.7	80.0
11	7,339	95,283	99.3	281,038	60.0	50.0	60.0
12	9,634	82,290	99.5	280,889	80.0	71.4	40.0
25年 1	7,942	73,813	99.9	263,458	80.0	14.3	30.0
2	6,284	106,058	99.5	216,301	80.0	42.9	40.0
3	7,256	100,783	99.7	277,436	80.0	57.1	60.0
4	6,938	80,680	99.8	242,098	80.0	71.4	60.0
5	7,068	86,458	99.7	246,870	60.0	57.1	60.0
6	6,824	75,744	99.7	281,275	20.0	28.6	40.0
7	7,841	93,641	99.8	229,417	20.0	57.1	40.0
8	7,117	135,847	100.4	255,729	40.0	71.4	40.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」	県 観光推進課	県 統計調査課	総務省 「家計調査」 ※ 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。

4 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成25年5月分から調査対象を一部変更したため、平成21年1月に遡って改定しました。そのため、平成20年以前と平成21年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

5 家計調査消費支出（一世帯当たり）は、二人以上の世帯です。

6 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

— 全国 —

年 月	生産						投資			
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物		
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額	
	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	千㎡	億円	
20年	110.7	—	110.6	—	116.5	—	1,093,485	157,411	268,082	
21	86.5	—	86.6	—	106.1	—	788,410	115,486	204,066	
22	100.0	—	100.0	—	100.0	—	813,126	121,455	206,913	
23	97.2	—	96.3	—	104.3	—	834,117	126,509	213,030	
24	97.8	—	97.5	—	110.4	—	882,797	132,609	220,260	
24年	8月	92.7	96.1	92.5	95.4	113.4	112.2	77,500	11,706	19,280
	9	97.1	94.0	98.5	93.0	110.0	112.2	74,176	11,674	19,689
	10	97.0	94.3	94.4	93.3	113.7	112.2	84,251	12,195	20,573
	11	95.2	93.4	93.8	91.8	114.7	111.8	80,145	11,472	19,582
	12	93.3	94.7	94.7	95.2	110.5	110.4	75,944	11,490	18,347
25年	1	87.2	94.1	87.6	96.3	114.1	108.6	69,289	10,326	17,011
	2	91.2	94.9	92.3	98.0	110.9	107.3	68,969	10,712	18,658
	3	102.2	95.0	106.7	97.2	100.4	106.6	71,456	11,396	20,058
	4	92.6	95.9	91.2	95.8	102.6	107.4	77,894	12,452	20,662
	5	93.0	97.7	91.7	96.8	106.3	107.0	79,751	12,157	20,789
	6	97.1	94.7	96.5	93.7	105.7	107.0	83,704	12,769	21,737
	7	104.0	97.9	101.7	95.6	109.4	108.7	84,801	12,890	21,984
	8	r 92.3	r 97.0	r 91.3	r 95.5	r 109.7	r 108.5	84,343	12,604	21,918
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」			

— 宮崎県 —

年 月	生産						投資			
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物		
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額	
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円	
20年	98.9	—	102.2	—	111.0	—	7,811	1,272,598	16,592	
21	82.7	—	86.6	—	114.0	—	5,602	885,130	12,228	
22	102.8	—	99.2	—	120.9	—	5,738	1,075,476	13,996	
23	93.2	—	94.0	—	122.7	—	6,076	1,055,734	14,254	
24	94.2	—	94.3	—	119.9	—	6,754	1,064,864	13,785	
24年	8月	91.8	95.8	91.2	93.0	116.6	118.9	529	96,634	1,351
	9	94.6	89.7	93.5	90.5	118.7	120.5	556	112,580	1,579
	10	101.3	94.5	98.0	92.4	120.6	120.5	687	94,852	1,302
	11	96.7	90.5	96.1	91.3	120.4	118.6	672	105,648	1,319
	12	93.2	92.0	96.9	91.6	120.4	119.3	588	103,585	1,284
25年	1	85.6	93.7	82.9	91.8	123.8	120.5	586	71,754	959
	2	85.7	89.3	87.9	92.8	121.1	118.1	450	81,478	1,093
	3	95.4	94.0	93.9	92.9	121.0	119.9	472	66,702	858
	4	95.2	95.6	93.2	93.7	121.3	121.3	673	121,910	2,047
	5	87.0	92.6	87.5	91.5	120.0	121.6	751	139,663	1,742
	6	82.3	81.4	83.9	85.1	120.3	122.6	460	104,147	1,422
	7	88.8	88.8	91.7	89.8	117.3	119.6	587	85,358	1,332
	8	p 109.4	p 114.4	p 98.6	p 101.3	p 116.4	p 118.7	705	126,396	1,620
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」			